

翻 訳

## R・トレンズ「国内貿易について」

杉 野 園 明

訳者まえがき

われわれがここに訳出した ROBERT TORENS (一七八一—一八六四) の「国内貿易について」は、彼の名著とでもいうべき『富の生産にかんする一論』(AN ESSAY ON THE PRODUCTION OF WEALTH)(一八二二)の第六章 商業 MERCANTILE INDUSTRY の部分訳であり、その第二節 On the Home Trade に相当するものである。

このような部分訳が、書物の全体的な構成との関連を欠くために、誤訳なり誤解を招きやすいという危険を有しながらも、敢えてここに訳出したのは以下に述べるような二つの理由があつたことである。

R・トレンズ大佐については、E・セリグマンの『忘れられ

た経済学者たち』をはじめ、R・トレンズに關説した文献は多数にわたっており、ここで多くを言及する必要もあるまい。D・リカードオとならんで比較生産費説の創始者として学説史上の地位を競っており、国際価値論の研究者からはいち早く注目された論者のうちの一人である。ところで、地域経済論、この学問自体が近代経済学ではともかく、マルクス経済学の中では正當に位置づけられ、かつ明確に体系されたものに至っており、またこの地域経済論の歴史、それとて地域における経済的諸問題をとり扱った文献の歴史にすぎないが、そこからみれば R・トレンズは次のような学説的位置を占める。周知のように、R・カンティロンや J・スチュアートの経済学体系は、国民経済の地理的構造を考慮した体系となっており、土地と労働の生産物である富をめぐって展開される都

市と農村との経済的諸関係の究明に視点を置いたものであった。ところが、マニユファクチュアの全盛期になると、A・スミスの『諸国民の富』のように、分業による一国の富の増進ということが強く意識され、また国民経済を構成する基本的諸範疇、たとえば価値とか価格などの概念規定が中心的研究課題となった。やがて資本Ⅱ賃労働関係を基底とする資本主義が開花し、機械制大工業が発達してくると、社会経済問題として市場問題や失業問題があらわれてくると同時に、地域経済拡張のための道路建設や運河建設が社会的課題となってくる。D・リカードとR・マルサスの穀物論争はこの時代における階級的利害関係を反映したものであった。もっともD・リカードの場合には、富の分配関係を中心に経済学の体系を展開したため、地代論や機械論、外国貿易についてはみるべき多くのものを残しながらも、国内貿易についてはほとんどふれることがなかった。R・マルサスもまた収獲递减の法則から社会的窮乏の必然性を論じ、生産力の発展とリわけ地域分業についてはこれを凝視することはなかった。

このD・リカードやR・マルサスと同時代のR・トレンズが、直接的労働過程における分業（経営内分業）のみならず

R・トレンズ「国内貿易について」(杉野)

ず、社会的分業である、農業と工業との分業（一般的分業）の地理的表現である地域的分業を富を増進させる効力の問題としてとりあげたのは、重農主義者に反対する彼の時代意識の直接的表現でもあった。価値論ではなお多くの混迷をを残しながらも、R・トレンズが国内貿易論でもって、いわば地域間をとりむすぶ経済的諸関係を、運河開さく問題とあわせて論じていることは、『エコノミスト論難』（後出）の「国内貿易について」にはみられない点である。かくして、R・トレンズの「国内貿易について」は、A・スミス以前に展開されていた都市と農村との経済関係論を継承しつつ、素朴ながらH・V・チューネンに先駆する位置地代の考え方を示すなど彼の時代に対応した新しい視角と論点を付与することとなり、地域経済論の歴史のうえでそれ相応の地位をしめることになったのである。われわれがあえてR・トレンズの「国内貿易について」を抽出して邦訳した第一の理由はここにある。

ところで、R・トレンズが「国内貿易」について闡説している文献の邦訳は、これが最初ではない。中川信義氏は大阪市立大学『経済学雑誌』（第七〇巻第四号）で、R・トレンズ『エコノミスト論難』The Economist refuted（一八〇八）

というパンフレットを全訳するなかで、その第三章を「国内貿易について」として訳出している。こうした邦訳があるにもかかわらず、本訳を出したのは、たんに訳出する対象となつた文献が異なるという理由だけからではない。すなわち『エコノミスト論難』では、国内貿易については、パンフレットの一部分という性格もあつて、頁数はきわめて限られている。また経済学の体系としての位置づけも、それから十三年を経た『富の生産に関する一論』ほど深められたものになつていない。しかも、われわれは、比較生産費説の創始者が誰であるかということに特別関心があるわけでもない。とすれば、R・トレンズが国内貿易についてどのように考えたかという点を、内容的にみてより明確にしている文献を検討するほうが適切である。これが訳出を試みた第二の理由である。

いまや、われわれは、『エコノミスト論難』およびこの『富の生産にかんする一論』で展開されているR・トレンズの二つの「国内貿易について」をあわせて検討できるようになつた。短絡的であるとはいへ、これが地域経済論における問題点の整理とその体系化にむけての研究素材になれば幸甚である。

なお、本訳にさいしては学部ゼミ生水岡不二雄君(現一橋大学社会学研究科博士課程)の労を煩わした。併記して謝したい。

最後に、本訳文中に傍点を付した箇所が一ヶ所あるが、それは原文がイタリック体で印刷されていたものである。ここで注記しておく。

### 国内貿易について

商業は、通常三つの異なつた部門にわけられてきている。すなわち、国内貿易、植民地貿易、そして外国貿易である。最後の外国貿易は、消費のための外国貿易と、外国運送業とに、さらに分類される。本節とこれにつづく諸節において、私はこれらの商業のいくつかの部門を、ここに挙げられた順序で考察しようと思う。

おなじ共同社会の諸個人のあいだでおこなわれる商品交換は、いわゆる国内貿易を構成する。商業のこの部門を考察するにあたって、われわれの目を引きつけるのは、その抜きん出た規模の大きさと重要性である。いずれの国においても消費される商品の大部分は、つねに国内で生産されている。例

えばイングランドにおいては、食料、衣服および家具として、われわれ国民の大部分に供給する富のほとんど全部は、われわれ自身の土地の生産物であり、われわれ自身の労働によって産出され、加工されたものである。われわれの広くひろがった商取引にもかかわらず、われわれが輸入する外国商品は、国内の工業活動によって直接的に生産された商品でかつ外国との交易が介在することなしに生産された商品と比べれば、非常に小さな割合でしかない。さて、国内貿易は、国内における分業を確立させることによって、国内工業の他の諸部門のすべてを産業として協同させ、結合させる。こうして、国民の大部分の収入が主として得られる労働と資本の諸力を数倍化するのである。国内貿易が廃止されれば、国内における分業は消え去り、結合も協同もない人間の努力は、もはや大地を開拓しえなくなるであろう。結合されない同一の個人によつてか、せいぜい結合されない同一の家族によつてもつばら営まれる工業や農業は、ほとんど収益がないまでに衰えるであろう。鉱山は探索されることなく、遠洋漁業は存続しない。各個人は、自分自身の生活資料や諸用具を入手したり加工することを余儀なくされるし、工業都市は住民のないまま

R・トレンズ「国内貿易について」（杉野）

放棄されるであろう。土地を耕やしていた者は、彼自身のための品物をつくるだけでなく、彼自身の農耕用具のすべてを製作することを強いられるので、われわれの農業はほとんど完全に休止されるであろう。このように国内貿易の破壊は、ある場合には、他の産業部門のすべてを絶滅させ、ジュリアス・シーザーの侵略によって創立された状況におけるよりも、はるかに貧困で野蛮な状態へとこの国を零落させてしまうであろう。

さて、年々消費されるこの国の富の大部分は、国内産業の生産物であるから、必然的に次のようなことが云える。すなわち、いま述べたような状態と、われわれが現実におかれている状態との差異は、われわれの国内貿易の拡がりと活動とに、そしてその結果である国内分業の多様さと緻密さによつて主として生じるのである。この国の一地域に特有な生産物と他の地域の特有な生産物とを交換できるようにする国内交通の利便さによつて、すなわち、容易さ、速さ、安全性にたいしては、われわれの卓越した産業諸力が寄与しているところがきわめて大きい。これがわが国の農民たちに、彼らの努力が自然と協働するような仕方で行うことを許し、各

一五九（一五九）

々の町が、その町に特産の織物製品を王国のすべての場所に供給することを可能にすることによって、わが工業人口をかなり大量に集合させ、それによって、工業における分業をさらに副次的な分業を完全にし、そして資本の充用にさいしてもっとも重要な節約の効果をもたらす、主要な原因なのである。

国内貿易に特有な利益を評価するにあたって、われわれは各々の商行為は二重の利得を与えるものである、ということに常に忘れてはならない。一人の人間が、彼の関心をもつばら土地の耕作にむけ、同時に彼の隣人や同郷人がその生産物を仕上げることに没頭しているとき、この分業を成立させることのできる誰一の手段である商業は、全く同時に、国内農業と国内工業との両方の生産諸力を高めるのである。しかし、どんな個人であっても、土地を耕やし、その生産物を海外から輸入された加工品と交換するとき、国際分業を成立させることによって商業は、全く同時に、国内農業と外国工業との生産諸力を上昇させるのである。こうして明らかかなように、国内貿易のあらゆる取引において、分業の結果として生ずる利益の全体は、その国にとどまる。それにひきかえ、外国貿

易における各々の取引においては、この利益の一部は、外国のものとなる。もし、自由な交通体系のもとで、イングランドが一、〇〇〇ポンドのランシャをアイルランドに送り、それと引き換えに一、〇〇〇ポンドの麻布を受け取ったとするなら、連合王国は、イングランドが同様の価値の布をフランスに輸出し、同等の価値のレースをもち帰るのに比べ、生産諸力のはるかに大きな増加分を入手することができるであろう。第一の場合には、交換と、その結果としての分業から生ずるすべての利益は、連合王国内にとどまる。しかし、第二の場合には、この利益の一部分はフランスに帰属するであろう。だから、次のように云うことができる。すなわち輸出入の量は、商業によって与えられる利益をはかる度合としては、つねにもっとも不完全で不適切な基準に相違ないであろう。一教区が一、〇〇〇ポンドの価値のある地元の生産物を他教区に生産物と交換するとき、その結果としてこの国における労働と資本の生産諸力の上昇は、海外の国民と同様の量の生産物を交換して得られるものにくらべて、二倍にもなるであろう。

国内交通をおこなうための自然のおよび人工的諸機能は、

富の生産にかかわって利益を国に与える。それは土地の肥沃度を増大させたり、手工業労働の充用面で熟練度の増大がもたらす利益にたいしても同様である。輸送費の低減は、直接的な生産費の減少と同じ効果をもっている。一つの地区において、一〇〇日分の生活資料の支出が一〇〇クォーターの大麥を産出し、他地区においては、資本の同程度の前貸は、一〇〇袋のホップの見返りを得るものと仮定しよう。そして、それらの諸商品を市場へ輸送するために、五〇日の生活資料を支出することが必要だとすれば、一〇〇クォーターの大麥と一〇〇袋のホップとの生産にかかった全費用は、二五〇日分の生活資料ということになる。しかし、もし運河が開通して大麥とホップを市場に輸送する費用が五〇日分から一〇日分の生活資料に引き下げられたとすれば、それらの全生産費用は二五〇日分から二一〇日分の生活資料へ下落するのである。そして四〇日分の生活資料にあたる資本は遊離されて、他のいずれかの産業部門に充用しうることになるだろう。さて、これらの諸効果は、土地の肥沃度を増大させることによって生ずるのであろう効果とまさしく同様のものである。そこで輸送費を減少させず、大麥とホップとを生産する地区の土

R・トレンズ「国内貿易について」(杉野)

地の肥沃度を改良して、八〇日分の生活資料の支出が百クォーターの大麥を産出し、八〇日分の生活資料の前貸は、一〇〇袋のホップを見返りに得るものとしよう。そうすると、はじめの場合のように、前と同量の大麥とホップとを生産するための全費用は、二五〇日分から二一〇日分の生活資料へと低減するであろう。以前には輸送費において節約されたものが、今度は耕作費用において節約されることになる。一六〇日分の生活資料が大麥とホップとを育成するのに用いられ、五〇日分の生活資料は大麥とホップを輸送し交換するために費やされ、そして四〇日分の生活資料は分離されて、他の諸物品を育成し、輸送することに充用されるであろう。土地をより多く肥沃化することによって生ずる直接的な生産費の節約は、商品を輸送したり交換したりする便宜をより多くすることによって生ずる間接的な生産費の同程度の節約に比べて、国の富と繁栄からみればよりいっそう有益な効果をもたらすということには決してならない。

この原理はもつとはっきり示すことができるかもしれない。産業がもはや充用されている全資本を適正な利潤で補填していくことができなくなったときには、生産活動は進展するこ

とができない。もし、農業と工業とに従事している一、〇〇〇人の労働者が一、二〇〇人分の生活に必要なものを産出し加工できるような肥沃度をもつ土地の一区域があり、交通の状態は、それらの必需品を輸送し交換するのに二五〇人分の労働者を必要とするようなものであったとするなら、この土地が耕されえないということは全く明らかである。なぜなら、その土地で農業、工業および商業に従事している一、二五〇人の労働者は、一、二〇〇人以上の生活必需品を入手することができないからである。しかし、この地方の一部と他の部分との間の交通手段が改良され、食料や衣服など諸々の品々が一〇〇人で輸送し、交換されるようになれば、この地域は有益に耕作されるであろう。というのは、この場合には、農業、工業および商業に従事している一、一〇〇人は、一、二〇〇人分の生活必需品を生産するであろう。つまり、彼らの生活資料を一〇パーセントに近い利益でもって補填するだろうからである。諸商品を輸送したり交換したりするのに必要な仕事から一五〇人を分離するような交通手段の改良によってひきおこされた生産費の低減は、この地方の自然の肥沃度が上昇し、かつて五〇〇〇人の労働で収穫できた同じ量の生

産物を、三五〇人で収穫できるようになるような耕作力をこの地方に付与するのとまさしく同じ効果をもつのである。しかし、他の方法では開墾費を償還することができなかった土地でわれわれに収入をもたらすような生産費用のあらゆる低減は、資本の追加部分を、すでに耕作されている土地よりもいっそう肥沃な土地に充用することを許容するのである。国内の交通手段の改良は、外延的にだけでなく強められた耕作の機会を与え、また農業生産物を収穫する便利さという点にかんしては、土壌の自然的肥沃度の一般的増大とまさしく同じ効果をもつものである。富と繁栄にかんずるかぎり、われわれが二〇〇人分の生活資料を調達するのに一三〇人を、それを輸送し交換するのに僅か二〇人しか必要としない国を耕作するか、あるいはまた二〇〇人分の生活資料を一〇〇人の労働で調達するが、その輸送と交換とに五〇人の労働なしにはできない国を耕作するかどうかは、全く同じことである。諸工業にとつて、国内交通における運搬手段の改良は、なおいっそう有利な影響をもたらす。産業のこれら諸部門においては、より安価な交通方式は、二重の仕方では生産費を減少させる。すなわち、それが食料と原料の価格を低減させると

同時に、同量の仕事をより少人数でこなすことを可能にする。

国内交通の諸手段が不完全なところでは、人々は生活資料をかかれらの供給する地区のすぐ近くに住まねばならず、結果的には地表上に相当広く分散することになる。というの、

もしその国に道路、運河、可航河川が縦横に走っているとすれば、食料はもっとも遠い地方から得ることもでき、農業に必要でない部分の人々のすべてが、おのずから大都市へ集まってくるにちがいない。しかし、われわれがみてきたように、一国の人口が集中するにつれ、比例的に分業はより緻密になり、強力な機械が導入され、工業の生産力は増大する。マシチェスターやバーミンガムのような大都会では、同数の人々は、小さな村に比べて、ずっと大きな量の仕事をする事ができる。小さな村では、各個人が数個の工程を行わねばならず、また経営が労働の短縮のために大規模な機械をとり入れるほどに十分大きくない。こうしたわけで、国内交通手段の改良は、加工財を低廉化するが、それはたんに商品を輸送し交換する費用を節約するという効果によってだけでなく、工業に適した地区へ人口が集中することを許容し、同じ数の人々により多量の原料を仕上げることを可能にすることによ

R・トレンズ「国内貿易について」(杉野)

ってである。

前章でみたように、労働者の生活資料となる種類の加工財の生産費を減少させる効果をもつような工業でのあらゆる改良は、農業における間接的な改良として作用し、そして劣等地を耕作にひき入れることを許し資本の追加部分をすでに耕作されている一層肥沃な土地に投下することを許す。こうしたわけで、道路、鉄道、運河およびすべての国内交通手段の改良は、原料生産物を入力する費用を減少させ、そして外延化され高度化された耕作を許容するうえで、間接的效果と同様に直接的な効果をもつのである。交通手段は原料生産物の輸送費を減少させると同時に、その生産で費される衣料、家具、器具のような、工業生産物も安くするのである。

国内貿易によって与えられる利益の性質と大きさはかかるものであるから、それを促進し拡大するための最も効果的な方法を考えることは、政治家の仕事になってくる。ここで、同一国内の異なった地域間における商品交換と分業を促進することににおいては、立法条例の力は、肯定的というよりむしろ否定的なものであるという点に注意されねばならない。規制は、あまり有用とならないばかりか、むしろ多くの悪影響

をつくりだす。だから、統治者が学ばねばならない最初の、そして最も重要な教訓は、余りに多く統治しすぎるといふことを避けることである。公務の執行を委ねられている人々は、個々人に対してその財産の完全な支配と、彼が好む正当な産業のどんな部門でも追求することを妨害されぬ権利とを保障するために国家の諸力を用いるならば、産業の振興に堪ふるかぎり、彼らの正当な職分は果されるのである。そしてこれ以外には、彼ら自身の意図に反することなく、また人間性の熟達にかかわる富の進歩にとって重要な自由を侵害することなしには、彼らは一步も進むことができないのである。一国のある地方と他の地方とのあいだでおこなわれる商品の自由な交換をなんらかの方法で妨げるようなすべての立法的規制は、必然的に分業を阻害し、そして労働と資本の生産諸力を低下させるのである。この種の法律によって生みだされた効果は、ある国を近づきたい山脈と通行不能な沼地で分断することから生ずる結果とまさしく類似している。われわれが道路をつくり、橋や運河を建設すると同一の原理で、国内貿易の展開を妨げ、遅滞させるようなすべての法令を、われわれは法律書から消去すべきである。商品の自由な循環に

たいする妨害の、その結果としての分業の妨害が、自然的なものであらうと人的なものであらうと、——それぞれが岩礁や山脈によるものであらうと、誤まった法律によるものであらうと、富と繁栄とに及ぼす影響は同じである。

特定の生産物や製造業にたいする奨励金が、しばしば産業を振興し富を増進させる手段として用いられてきた。しかしながら、少し考えてみれば、奨励金がこうした望ましい効果を生みだすことにはならない性質のものだということがわかる。もし奨励金が、どんな種類の、たとえば絹のような製造工業にも付与されるならば、このような奨励金の利益にあずかろうとする渴望は、競争者を絹産業にひきいれ、供給を相対的に増加させ、商品の価値を減少させる。したがって絹の価格は、奨励金で助成されているときでさえも、製造業者にたいし、彼の資本にとって通常の利潤率以上のものをもたらさないであろう。さて、絹の量の増大と価格の低落は、疑いもなくこの優雅な品の消費者にとって利益となり、もし奨励金の諸効果がここで終結するならば、それにたいする正当な反論は主張しえないであろう。しかし、これを事例とすることはできない。絹の製造業者に付与される奨励金の総計は、他の

諸商品が諸所得かにかげられた諸税からひきだされたものにかがいない。もし諸税が他の商品に課されたとしたら、そのときはこれらの商品の価格は上昇し、そしてこれらの消費量は下落するにちがいない。それは絹業者が、下落した価格と上昇した消費量を経験したのとまったく同一の比率においてである。こうしてある一つの産業部門にむけられた助成は、他の産業部門に不況を負わせることによって、釣り合わされるのである。同じように、もし税金が所得に課せられるなら、税金を支払った者は、以前より市場に持つていく金額が少なくなり、絹の消費がどんな度合で増加しようが、その他の商品の消費は減少するであろう。絹にたいする奨励金を年間総計一〇万ポンドと仮定すれば、そこで市場にもたらされる絹の量はこの半分だけ価格において下落するという事態となり、絹の消費者は、それゆえ絹または他の商品にたいする追加的購買のために一〇万ポンドを節約するであろう。しかし、税金を払った人は、かれらの収入を切り下げられ、市場におけるかれらの年間の購買は、納税した一〇万ポンドの量だけ減少するであろう。こうしてふたたび片一方で、ある産業に奨励金を与えられるという助成は、その奨励金が他方で及ぼし

R・トレンズ「国内貿易について」(杉野)

た不況でもって釣り合いがとられるであろう。否、この不況は、助成よりもいっそう大きいであろう。徴集された金額の全体が奨励金として用いられることなく、それらの一部は必然的に徴税人と奨励金分配人の給料に支払われなければならない。ここに至って、国の歳入と労働の一部分は、全く不毛の、非生産的な径路に投げこまれるのである。もし、その額が経営に費やされ、納税者の手許に残されたとしたなら、それは資本として蓄積されるか、もしくは歳入として支出される。そしていずれの場合でも生産的労働にたいする需要を形成したであろう。ところがここではそれがまったく無用な職業に従事する人々に与えられ、共同社会の富を微量だに増すことはできないのである。

独占はしばしば用いられるが、それは時には公的歳入を増大させるといふ見解のもとに、またある時には産業にたいし保護と奨励を与えるという意図のもとにおいてである。政府の諸費用をまかなうのに必要な貨幣を増加させる手段として独占を用いるという便法については、この章の視角範囲へ明白には入ってこない。われわれはここで、産業に与える独占の影響と、それらが生産を助け、あるいは妨げるやり方につ

いて考察する。

独占とは競争法則の中断であり、競争法則の傾向は、いくつかの産業部門における利潤率がだいたい等しくなるような水準へ、すべての商品価格をおし下げようとするものである。したがって、このような排他的特権を与えられた者が、その商品価格をつりあげ、そして取引でより高い利益を手に入れることができるということである。もし諸独占がこのことをしないなら、それはまったく無駄なことであろう。もし独占が価格と利潤をその自然的な水準に保ち、その独占権を与えられた諸個人をして、その資本にたいして通常の事業でも得られるであろう収益よりもいっそう高い収益を得させないとしたなら、独占は、産業にたいしてどんな影響をも及ぼさず、消費者と生産者との両方にとってまったく影響のないものになるであろう。しかし、経験はそれが影響のないものではないことを証明している。生産的業務に従事し、競争の諸影響から自らを護ろうと求めている人々の熱望は、独占や排他的特権が、それらの及んでいる産業の諸部門において価格をひきあげ、利潤をあげる効果をもたねばならないということを論証している。したがって、究明すべき問題は、独占者たちによ

って得られた高い利潤率が、彼らがその一部を構成している共同社会の富を増す結果を生むかどうか、ということである。あらゆる産業に従事している諸個人が、価格を引きあげることによってではなく、生産費用を下げることで、より高い利潤率を得たとき、彼らの資本の増加した収益は、消費者の支出から得られたものではなく、共同社会の富への明らかな追加である。しかし、生産費用を下げることによってではなく、価格を引き上げることによって高い利潤が得られるときには、大変異なった結果が生じる。この場合、消費者は、生産者が得たすべての追加的富を失い、有用な商品の量は、増加するかわりに、それ以前に一般的であった分配とは異なった比率で分配されるにすぎない。もし、ある絹の製造業者が、以前に一〇万ポンド費すことを強いられたのと同じ商品量を九万ポンドの資本で仕上げる方法を発見し、それを自分だけの秘密にして、絹の供給も増加させないとするならば、彼は以前と同じ価格で売ることができ、しかも消費者の資産にどのような侵害も加えることもなしに、かつて一〇万ポンドにより得ていたのと同じ利益を九万ポンドあげることができ、こうして何か他の事業に投資するべき自由のきく一萬ポンド

の資本を得ることになる。そしてこれは、全く同時に、彼自身とその富にたいする追加分をつくりだすことになるのである。しかし、もしある絹の生産者が、なにか排他的特権の手段によって、かつて一〇万ポンドの資本で得ていたのと同じ額を九万ポンドの資本で得るまで、彼の価格を引き上げることができたとすれば、同量の絹は、より少ない費用で市場へもたらされることはできなくなり、他の産業部門に投資すべく遊離した資本は存在しない。彼の増加した収入は、その商品により高い価格を支払った者の所得からの移動分となるであろうし、共同社会の富にどんな追加分もつけ加えはしないであろう。

諸独占が日用品や奢侈品に影響を及ぼすとき、その作用は、消費者によって支払われた追加価格を、そのような物財の生産者たちのポケットに移すことによって、国民的富を配分するということである。あらゆる排他的特権が生活必需品に及んだときの結果は、無限と違ってよいほどに有害である。産業の進歩は、常に生産者が適正な利潤でもはや補填されなくなる点で停止されるにちがいない。しかし、生活必需品は労働を維持するのに不可欠であり、生産費のつねに主要な成分

を形成する。そして結果的にみると、生活必需品の価格を高めようとするすべての独占、特権、諸制限は、この費用を補填することをいっそう困難なものとし、耕地の拡張と改良とを阻止し、一國をその富源の究極的な限界にまで近づかせるのである。もし、われわれが、資本家が生産でその財産を危険にさらし、そしてすべての土地が占有されるであろうことのために、もっとも低い収益率として、資本にたいして三パーセントをもってし、もしまた土地に一〇〇日分の生活資料が費され、一〇〇日分が工業に、さらに一〇〇日分が原材料品と加工品との交換用に費されるときの生産力度をそれに相応するものとするならば、資本家は三〇九人分の生活資料を再生産するという事態になるであろう。しかし、もし独占の結果として生活必需品の交換に一〇〇日分の生活資料を支出している者が、一〇三日分のかわりに一〇八日分の収入を得ることができたとすれば、全体の再生産は僅か三〇九日分だけなのだから、一〇〇日分の生活資料を農業と工業にそれぞれ費していた者は、それぞれのところでは僅か一〇〇と半日分よりも多く得ることはできないであろう。しかしながら仮定によれば、三パーセントの利潤が彼らに仕事を続けさせ

せていくために必要である。したがって、上記に述べたような僅かな生産力度しか保持しない地区はすべて放棄され、一〇〇日分が工業に、そして一〇〇日分が商業に費されるとき、再生産の総計が三―四日分の生活資料になるような質の土壤を除いては、誰も耕作を維持しないであろう。すなわち、それは農業資本と工業資本に通常の利潤率として三パーセントを、そして商業に従事している資本には八パーセントという独占的利潤率を与えることになろう。

生活必需品に影響を及ぼす独占が劣等地の耕作をどんなに阻害しようとも、独占は資本の追加的部分をこれまで耕作されてきた優等地へ投下することも同じように妨げるに相違ないということを読者はたやすく了解するであろう。生活必需品を得るにあたって、三つの異なった種類の産業が用いられる。すなわち、食料と原料を産出する農業、衣料と家具とを製作する工業、分業を確立することによって前二者の力を助ける商業がそれである。さて、これらいくつかの産業部門による結合生産物は、それらを稼動するのに費された資本を、適正な利潤で補填するのに常に十分であるにちがいない。もし、われわれが人々をして営業に従事させる最低の利潤率を

三パーセントとしたなら、資本の追加的部分は、農業、工業、商業という三つの産業部門に支出された三〇〇日分の生活資料が三〇九日分の生活資料の再生産を得るまで、土壤に投下されるであろう。しかし、もし三パーセントが最低限の利潤率として続くならば、独占ないし排他的特権は、いずれの産業部門の経営者にも、彼の資財にたいしてより高率の補填分を入手することを可能にさせ、そして土壤にたいする資本の追加的投下部分は三〇〇日分の生活資料の支出が、三〇九日分の生活資料よりも少ない再生産となる以前に中止しなければならぬ。さもなくば、独占からならぬ利益をも得ることのない産業経営者は、彼をしてその営業を続けさせていくの必要であるよりも低い利潤率しか獲得しないであろう。もし、有利な産業部門に投資された資本が、生活必需品を市場へもっていくのに使われている全資本の三分の一を構成し、独占の結果、その三分の一の部分が八パーセントの利潤を獲得すると想定すれば、集約的耕作の進行は農業、工業、商業のうちいくつかの業務において、三〇〇日分の生活資料の支出が、三―四日分の生活資料の再生産をもたらすのをやめた時で停止するにちがいない。というのは、もしある一つの工

業部門で費される一〇〇日分の生活資料が、食料や原料を産出するか、衣料や家具を製作するか、あるいは前二者の効力を助けるかにかかわらず、一〇八日分の生活資料、すなわち八パーセントの利益を入手するとすれば、それぞれ一〇〇日分の生活資料で構成される他の二つの資本支出にたいしてひきあう三パーセントの利潤をあげるために二〇六日分の生活資料の追加的な再生産を必要とするであろう。

独占は、特定の個人か特定の地区が利益をえるように許されるのであろう。その作用は前者と同じように後者も有害である。いかなる日用品や奢侈品によせ、その供給が法律により特定の地区に限定されるときには、そのような商品の価格は競争がもたらすであろう水準よりも上昇し、その特恵のある地区にたいして国富の不当部分がこうして移されるのである。また国の一地方が労働資料に入りこむ諸商品を供給する排他的特権を得たとすれば、国の他の地方はそれらの富の不当な部分しか移されないのみならず、それらの生産費用が上昇し、産業の効力は減少させられるであろう。このように、もし独占がぜいたく品に限られるならば、富の分配だけが唯一の影響されるところであり、特恵をうけた地区は他の

地区が奪われたものを取得できない。むしろそれとは反対に、特恵地区は国の大部分が蒙る損害に通常まきこまれ、必需品の取引が競争のなすままにおかれていた時よりも富裕ではないようになるであろう。

イングランドに有料道路が導入されはじめたとき、大都市近郊の土地所有者は、その改良された交通手段が競争を増大させ、農業生産物の価格を下げないように、その道路が遠距離の郡にまで延長されないように請願したと聞いている。もし、この請願の原則が実行され、土地の生産物の供給がすぐ隣りの諸郡に限定されたとしたなら、ロンドンは今日あるような姿にならなかつたであろうことは自明であり、恵まれたこれら諸郡の耕作に投下された所与の資本も、いま得られるような大きな利益を生み出すことはできなかったということも同時に明らかに論証しうるところである。大工業・商業都市は、三つの異なった利益を近隣の地域に与える。生活資料の供給のためにより遠隔の地区の助けを求めることが必要になるにつれ、近郊地域の生産物は、最も遠い距離からもってきた食料や原料の増加した輸送費の額、つまり以前に維持していたものより高い市場価値を獲得するようになる。大都会

に人口が集積するのに比例して機械化による分業の促進は、工業の効力を増大し、そして衣料、家具、諸道具の価格を低くし、それは農業の生産費用を下げ、それにより資本の追加的部分については土壤に有利に投下することを可能にする。富裕な消費者が増加する度合につれて、牛乳、新鮮なバター、野菜、果物およびすべてこの種の遠い距離からもってくることのできないような土地生産物にたいする需要は増大する。それらは、絶対の必需品ではないから、消費者の数と富裕度が決める以外には、それらの価値の上昇にたいする限界はない。もし、ロンドン近郊の土地所有者の請願が採択されたとしたなら、彼はそれらの増大した富裕の源泉のすべてから切り離されてしまったであろう。そして農業生産物の供給面での排他的特権が大部分の増大する人口と繁栄とを阻止するどのような度合にもかわらず、その度合に応じて、それは排他的特権が意図された当該地域の耕作と改良とを後退させるであろう。そこでは富の移動のかわりに、富の縮小した生産が行なわれるのである。

これまで見てきたように、考えられるすべての場合において、国内貿易を奨励するための奨励金と独占とは、それが促

進させようとした目的とは反対に作用し、国の繁栄をすすめるのではなくて、後退させる一定した傾向をもっているから、資本の投下と産業の発展方向にかんして政府のとるべき第一の義務は、干渉しないということである。なお、このことについて強い脚光をあてながら、計算された若干の観察でもって、私はこの節を結論づけるであろう。一国が国内交通の便利さから引き出す利益の性質と拡がりからみて、ちょっとみると立法府は内陸航行の改良を公費で行なうことによって労働と資本とをいっそう生産的にする力をもっている、と結論しても理由のないことではないようにみえる。以下の諸考察は通常のあらゆる場合において、この結論が誤まっていることを証明するであろう。

説明のために、われわれは、通常の利潤率を二〇パーセントとし、年間一、〇〇〇日分の生活資料が衣料と家具とを製作する工業都市において用いられ、一、〇〇〇日分が食料と原料とを産出する農業地区において、一、〇〇〇日分が輸送と交換に投下されるという年間三、〇〇〇日分の生活資料の支出が、三六〇〇日分の生活資料の再生産をもたらすものとする。この状況のもとで、都市と農業地とのあいだに運河を

建設することが計画され、この運河の建設に二、〇〇〇日分の生活資料がかかり、この完成の時点では、都市と農業地区とのあいだの輸送のための年間支出は五〇〇〇日分の生活資料に低減するものとしよう。

さて、このような場合、政府が運河を開くことを企てる必要がないのはまったく明白である。前記の仮定によれば、一、〇〇〇日分の生活資料が輸送に費され、これを二〇パーセントの利潤をもって補填するには、一、二〇〇日分の生活資料の回収が必要となる。したがって、農業と工業における通常の利潤率をならんら侵害することなしに、二〇〇日分の生活資料がいまや低減した輸送費と運河に投じられた資本の利子を支払うために役立つのである。しかし、いまや低減した輸送費は五〇〇日分の生活資料でしかなく、これを二〇パーセントの利潤をもって補填するためには、六〇〇日分の生活資料を必要とするのみである。結果的にみて、六〇〇日分の生活資料が運河に投資された二、〇〇〇日分の利子を支払うために残ることになる。これは三〇パーセントの回収になる。したがって、通常の利潤率よりも一〇パーセント多く産み出し、結果的に、そのような有利な事業へ投資しよう

とするとときわめて熱狂的な競争を諸個人のあいだに煽動するような建設事業のために、政府が公衆に寄附を課することは余計なことばかりか不合理なことであろう。否、それは単に余計でかつ不合理であるというばかりでなく、政府が運河を開くのを企てるということが、まったくもって有害なことである。なぜなら、事業が公共の費用でもって行われるときは、私的な個人が、彼らの個人的な財産支出に目をくぼりながら自らの危険において事を進めていくようには、経済的にも、また、満足のいくようには行われないからである。

しかし、この運河に二、〇〇〇日分ではなく八、〇〇〇日分の生活資料がかかり、それゆえ事業収益が三〇パーセントから七・五パーセントに低下したと想定すれば、それに従事する諸個人は見出しえないであろう。その時、その事業を公共の費用で行うことは政府にとって得策ではないのではあるまいか。確かに否である。想定によれば、通常の利潤率は二〇パーセントであり、したがって利益がわずか七・五パーセントでしかない運河へ資本を強行投下するというのはきわめて不利なことにはちがいない。新しい交通方法が、それに投下されるべき資本にたいして適正な利潤率をもたらすときには、

諸個人はそれを開通させることに乗り出すであろう。そしてそれが通常の利潤率をもたらさないときには、運河は全然開かれないであろう。どちらの場合にせよ、政府の干渉からはただ悪影響だけが残る結果となるにすぎない。一国の国内貿易にかんしていえば、統治のすべての策は、財産にたいする安全を保つことと、個人の尽力にたしてこれが妨げられることのない分野をきり開くことから成り立つのである。